

主な出来事

【内政】

- 2月1日にナミビアとの国境を再開する旨発表(当館注:テクニカル上の問題により再開は2日に延期された)。
- 1月10日、ルアンダ市郊外で、乗り合いタクシー運転手によるストライキ及び同ストライキに起因した暴動が発生。
- 運転免許証の有効期間が延長された(18歳から64歳は5年間から15年間、65歳以上は1年間から5年間に変更)。
- 1月31日、最低賃金の約1.5倍の引き上げが閣議承認された。

【外交】

- 1月、カーボベルデ大統領、ギリシャ外相、セネガル外相がアンゴラを訪問した他、ロウレンソ大統領はアブダビ皇太子との電話会談、ルワンダ大統領とのオンライン形式での首脳会談を行った。
- 1月14日、国連は、アンゴラ南部干ばつ対策のために国連中央緊急対応基金(CERF)から600万ドルを提供する旨発表した。
- 1月19日、ロウレンソ大統領は、コンゴ(共)・ブラザビルで開催された第20回中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS)首脳会合に出席した。
- 1月19日、EUは、アンゴラにおける経済多角化及び人材育成支援のため、2億7,500万ユーロを拠出する旨発表した。

【経済】

- フランス企業トタル及び日本企業INPEXがアンゴラ14鉱区から撤退した。
- 1月21日、フィッチレーティングスは、アンゴラの信用格付けを「CCC」から「B-」に引き上げた。
- 中国企業CITIC社及びShandong Portグループから成る中国系コンソーシアムが、ロビト港コンテナターミナル管理・運営権(20年間)を落札した。
- アンゴラ企業Griner Engenharia社及び中国企業CMEC社が、ムレンボス廃棄物埋立地のゴミ処理施設建設・管理事業を落札した。

内政

1. COVID-19 関連措置、感染状況

(1)1月14日、災害事態宣言下での一時的例外措置の更新を定めた同日付大統領令第11/22号が官報に公示された。本大統領令により、入国後の自宅検疫期間が10日から7日に短縮された他、オミクロン株の市中感染が確認されている国からの渡航者においても、ワク

チン接種完了証明書保持者で空港到着後の検査で陰性結果の場合は自宅検疫が免除となった([1月14日付大統領令](#))。

(2)1月23日、フルタード大統領府武官長は、ナミビアとの国境を2月1日に再開する旨発表した(当館注:テクニカル上の問題により再開は2日に延期された)。同国との国境は2020年3月から封鎖されている([JA 1/23](#))。

(3)1月31日時点における国内の累計感染者数は9万8,116名(内、累計死亡者数1,895名、累計治癒者数94,978名)であった([AP 1/31](#))。

## 2. COVID-19 関連支援

1月19日、米国国際開発庁(USAID)は、ルアンダ州及びウアンボ州を対象とするコロナ感染予防プロジェクトへの30万ドルの資金供与を発表した。同プロジェクトは、2021年10月からNGO「Development Workshop(DW)」により実施されており、160世帯向けの小規模給水システム導入が行われている([AP 1/19](#))。

## 3. ワクチン関連

(1)1月11日から12日のニコス・デンディアス／ギリシャ外務大臣の当国訪問(以下、外交3参照)に際し、ギリシャ政府は、アンゴラにジョンソン・エンド・ジョンソン製ワクチン10万回分を提供した([JA 1/12](#))。

(2)1月31日、フルタード大統領府武官長は、期限切れのワクチン33.1万回分(約600万ドル相当)が廃棄された旨発表した([AP 1/31](#))。

## 4. ロウレンソ大統領の記者会見

1月6日、ロウレンソ大統領は、当地主要メディア(ジョルナル・デ・アンゴラ紙、エスパンサオン紙、オ・パイス紙、TVジンボ)及びポルトガル国営ルーザ通信社を招き、記者会見を行った。ロウレンソ大統領は、経済成長実現に向け国家の介入を減らし、民間部門主導の成長を促進することが不可欠である旨述べた。また、ヴィセンテ前副大統領の司法プロセスが不処罰対象期間終了後に開始されることや本年の総選挙までの行政区再編実施が困難であることなどに言及した([JA 1/7](#))。

## 5. 乗り合いタクシー運転手によるストライキ等

1月10日、ルアンダ市郊外で、乗り合いタクシー運転手によるストライキ及び同ストライキに起因した暴動が発生した。乗り合いタクシー運転手らは、12月24日付大統領令で指定された乗客率50%の100%への引き上げ等を求め事前にストライキを行う旨告知していた。これを受け、政府は、8日以降の乗客率の100%までの引き上げを発表したものの、乗り合いタクシー運転手は、そ

の他抗議内容(警察による過度な取り締まり等)が考慮されていないとして、予定通りストライキを決行した。ストライキ中には、バスへの放火やバスの乗客への投石、与党MPLA地方支部局への放火などの行為が確認された([JA 1/11](#))([DW 1/8](#))。

## 6. 地雷除去関連

国家地雷除去院(INAD)は、2021年を通して1,124ヘクタール以上の地雷原で除去作業を実施し、対人地雷382個、対戦車地雷39個、不発弾7,914個、弾薬38,246個を処理した。地雷が確認、除去された区域の中には、道路、水路、送電線、農耕地、変電所及び観光開発地が含まれていた。INADは、地雷除去・処理の他に、専門技術訓練、地雷回避教育、地雷原の調査、地雷関連事故の登録等の活動も行った。ディウINAD副長官は、日本政府による支援を通じて日立製の地雷除去機の作業員の訓練及び機材アタッチメントの調達を見込んでいくことについても明らかにした([JA 1/10](#))。

## 7. 国家警察長官の交代

1月17日、パウロ・デ・アルメイダ国家警察長官が罷免され、新国家警察長官にアルナルド・マヌエル・カルロス犯罪捜査局(SIC)長官が任命された([AP 1/17](#))。

## 8. 運転免許証の有効期間の延長

政府は、中央・地方行政手続きの簡素化事業(Simplifies)のもと、運転免許証の有効期間を延長した。有効期間は保有者の年齢によって異なり、18歳から64歳は5年間から15年間、65歳以上は1年間から5年間に変更となった([AP 1/26](#))。

## 9. 火葬関連法案の国会承認

1月27日、国会は火葬に関する法案を賛成162票、反対0票、棄権2票で可決した。本法案は埋葬前後の遺体や遺骨の処理方法を定めるものであり、これにより、強制ではないものの親族の意向により火葬を選択することが可能となった([JA 1/27](#))。国会審議中、ルトウクタ保健大臣は、環境問題や感染症対策と関連付けつつ、同法案の重要性を強調していた([JA 1/13](#))。

## 10. 最低賃金の引き上げに関する閣議承認

1月31日、閣議は、国民の購買力を強化するために最低賃金を約1.5倍引き上げる旨承認した。最低賃金は分野別に月額で設定されており、農業分野が21,454クワンザ(約40ドル)から32,181.15クワンザ(約61ドル)、交通、サービス、製造分野が26,817クワンザ(約51ドル)から40,226クワンザ(約76ドル)、商業、工業分野が32,000クワンザ(約60ドル)から48,271クワンザ(約91ドル)まで引き上げられる([DW 1/31](#))。

## 外交

### 1. アンゴラの第24回 OPEC プラス閣僚会合出席

1月4日、ウィーンにてオンライン形式で開催された第24回 OPEC プラス閣僚会合において、2月も原油供給を日量40万バレル増加する旨決定された。なお、同会合にはアンゴラから、ジョゼ・アレシャンドレ・バロゾ鉱物資源・石油・ガス副大臣(石油・ガス担当)及びセバスティアン・ガスパル・マルティンス/ソナンゴル取締役会会長が出席した。これに伴い、アンゴラの2月の最大生産量は、1月の140.6万バレル/日から142.1万バレル/日(1.5万バレル/日増)に設定された([JA 1/5](#))。

### 2. カーボベルデ大統領のアンゴラ訪問

(1)1月9日から12日、ジョゼ・マリア・ネーヴェス/カーボベルデ大統領は、昨年11月の大統領就任以来初の外遊先としてアンゴラを訪問した。同大統領は、首脳会談を行った他、国会、アゴスティーニョ・ネット記念館、国立行政学院(ENAPP)を視察した。また、同大統領による大学生向けの講演会や在アンゴラ・カーボベルデ人コミュニティとの懇談会が開催された。さらに、アンゴラ訪問に同行したカーボベルデ大統領夫人は、ロウレンソ大統領夫人とともに、環境保護活動の一環で、マングローブ苗の植林を行った([AP 1/12](#))。

(2)10日、ロウレンソ大統領は、ネーヴェス大統領との首脳会談後の共同記者会見において、アンゴラ・カーボベルデ間の定期便運航が間もなく再開される旨述べた。また、ネーヴェス大統領からのカーボベルデへの公式訪問の招待を喜んで受け入れる旨発表した([JA 1/11](#))。

### 3. ギリシャ外相のアンゴラ訪問

(1)1月11日から12日、ニコス・デンディアス/ギリシャ外相がアンゴラを訪問した。11日、同外相は、ロウレンソ大統領を表敬した後、特に海上安全保障分野でアンゴラ政府と協力する意向を表明した。また、ギリシャは欧州最大規模の将軍海軍艦隊一隻を保持している旨説明しつつ、ギリシャの海軍兵学校でアンゴラの海軍士官候補生を訓練できる旨述べた([AP 1/11](#))。

(2)今回の訪問に伴い、アンゴラ・ギリシャ間政策協議に関する覚書への署名やギリシャ政府によるアンゴラへのワクチンの提供(上記内政3(1)参照)なども実施された。また、同外相は、2024年国連安保理非常任理事国選挙におけるアンゴラからの支持を要請した([AP 1/11](#))。

### 4. 国連中央緊急対応基金を通じた干ばつ対策支援

1月14日、国連は、アンゴラ南部における干ばつ対策のために国連中央緊急対応基金(CERF)から600万ドルを提供する旨発表した。ナミベ州、ウイラ州、クネネ州において特に干ばつの被害が甚大であり、住民数百万人が深刻な影響を受けている([JA 1/16](#))。

### 5. アンゴラの ECCAS 首脳会合出席

1月19日、ロウレンソ大統領は、コンゴ(共)・ブラザビルで開催された第20回中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS)首脳会合に出席した。同首脳会合において、各国政府及び首脳は、本年のECCAS優先行動計画やアフリカの女性、平和及び安全保障宣言に関する意見交換を行った([AP 1/19](#))。

### 6. EUによる経済多角化・人材育成支援

1月19日、ジャネット・セッペン駐アンゴラEU大使は、EUは、アンゴラにて2022年から2024年の間に実施される経済多角化及び人材育成事業のため、2億7,500万ユーロを拠出する旨発表した。また、本年3月24日には、ベルギー・ブリュッセルにおいて、アンゴラ・EUビジネスフォーラムが開催される旨言及した([JA 1/20](#))。

## 7. 大統領のアブダビ皇太子との電話会談

1月21日、ロウレンソ大統領は、ムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン・アブダビ皇太子と電話会談を実施した。両者は、昨年12月のロウレンソ大統領のアラブ首長国連邦（ア首連）訪問時の合意を継続的に履行する必要性等について意見交換を行った。また、ロウレンソ大統領は、17日にアブダビ国際空港内で発生した攻撃に関し、アンゴラ政府のア首連との連帯を表明すると共に、同アブダビ皇太子を再度アンゴラに招待した（[AP 1/21](#)）。

## 8. セネガル外相のアンゴラ訪問

1月19日から20日、アイサタ・タル・サル／セネガル外相がアンゴラを訪問した。20日、同外相はロウレンソ大統領を表敬すると共に、アンゴラ・セネガル政府による協定4件の署名に立ち会った（経済、技術、社会、科学分野に関する協定、合同委員会の設立に関する協定、外交・公用査証免除協定、アンゴラ外務省・セネガル外務省間の政策協議メカニズムの確立に関する協定）。また、ロウレンソ大統領は、同外相を通じマッキー・サル／セネガル大統領をアンゴラに招待した（[GOV 1/20](#)）（[AP 1/20](#)）。

## 9. アンゴラ・ルワンダ首脳会談（オンライン形式）

1月27日、ロウレンソ大統領は、ポール・カガメ／ルワンダ大統領とオンライン形式で首脳会談を実施し、アンゴラ・ルワンダ間の協力関係強化に関する意見交換を行った（当館注：首脳会談の内容は公開されていない）（[JA 1/27](#)）。

## 10. アンゴラ・ハンガリー合同委員会の開催

1月27日から28日、ハンガリー・ブダペストにて第3回アンゴラ・ハンガリー合同委員会が開催され、アンゴラからボルジェス電力・水大臣、ハンガリーからシーヤールト・ペーテル外務貿易大臣が出席した。同外務貿易大臣は、アンゴラにはハンガリーの融資を活用できそうな事業が複数存在するものの、まずは交渉中の投資保護協定を通じ、両国の企業や投資家に対する法的保護を確立することが重要である旨述べた。また、同合同委員会でのフリンジで、両国は、アンゴラ国営航空

（TAAG）によるルアンダ・モスクワ・ブダペスト間の運航に関する提案書に署名した（[JA 1/30](#)）。

## 経済

### 1. トタル及び INPEX のアンゴラ14鉱区からの撤退

フランス企業トタル及び日本企業 INPEX は、両社が（トタル傘下の）オランダ企業 Angola Block 14 B.V.社を通じて保有する権益を、アンゴラ企業 Somoil 社傘下のオランダ企業 Somoil Block 14 B.V.社に売却する旨発表した（売却額は非公開）。INPEX は、本撤退に関し、脱炭素化に向けた世界の潮流を踏まえ、同社の資産ポートフォリオを見直す一環で実施されたものである旨述べた（[RE 1/17](#)）。

### 2. ロスチャイルドの金融コンサルサービスを契約

1月6日付大統領令により、ロスチャイルド・アンド・コー（Rothschild & Co.）の金融コンサルサービスに対する48万ユーロの拠出が承認された。同社は、アンゴラ政府に対し、海外直接投資（FDI）をはじめとする融資獲得のため、（信用を保証する）基金創設に向けたサービスを提供する見込み（[VA 1/10](#)）。

### 3. 海賊版ケーブルテレビの普及

2020年末から2021年第3四半期までに、ZAP、DSTV及びTV Caboのテレビ事業者3社の契約者数が合計約27.6万件（14.6%）減少した。COVID-19による経済への影響に加え、違法サービスである「TV Cabo Comunitarias」と称される海賊版ケーブルテレビが普及していることが主な原因である。このような違法サービスは、映像の質こそ低いものの、同3社より多くの番組を6分の1の値段で提供するなどして、多くの契約者を獲得している（[EX 1/7](#)）。

### 4. テレビ放送局 ZAP Viva の廃業

テレビ放送局である ZAP Viva が、廃業に伴い数百名の職員を解雇する旨発表した。ZAP はポルトガル放送局 NOS と SOCIP（イザベル・ドス・サントス元大統領長女が保有する企業）のジョイントベンチャーであり、アンゴラと

モザンビークで衛星放送を行っている。2021 年 4 月にアンゴラ政府が ZAP を(放送局として正式な登録手続を経ず)法律に違反しているとして放送規制の対象に指定して以降、ZAP の放送は停止されていた。(当館注:その後の報道によると同放送局の国営化が発表され、上記解雇も取り消された)([VA 1/12](#))

## 5. フィッチによる信用格付けの引き上げ

1 月 21 日、フィッチレーティングスは、アンゴラの長期発行体デフォルト格付け(IDR)を「CCC」から「B-」に引き上げ、格付アウトルックを「安定的」とした。油価の上昇を受け、アンゴラの財政指標及び対外経済指標は大幅に改善しており、フィッチはアンゴラ経済のプラス成長への復帰(2021 年実質 GDP 成長率 0.1%)や政府による健全な財政管理等を肯定的に評価している。他方、同社は、石油分野への投資減少による原油生産量の低下に加え、COVID-19 のワクチン接種率の低さが経済成長の妨げになる可能性がある旨指摘している([FR 1/21](#))。

## 6. ロビト港コンテナターミナルの公開入札

中国企業 CITIC 社及び Shandong Port グループから成る中国系コンソーシアムは、ロビト港コンテナターミナル管理・運営権(20 年間)にかかる公開入札において、応札者のフィリピン企業 ICTSI 社をほぼ全ての評価項目で上回り、落札するに至った。昨年 11 月の第 1 審査の時点では、ICTSI 社が中国系コンソーシアムの評価を上回っていたものの、12 月に実施された交渉・最終審査を受け、今回中国系コンソーシアムが逆転するかたちとなった。今後、ICTSI 社は落札結果の不服申し立てを行う見込み([EX 1/14](#))。

## 7. ベンゲラ鉄道の運営・管理にかかる公開入札

ベンゲラ鉄道(ロビト回廊)の運営・管理にかかる公開入札に関し、コンソーシアム 2 者の提案書が受理された。これにより、本案件はポルトガル企業 Mota Engil 社、トラフィギュラ社及び南ア企業 Vecturis 社の 3 社から成るコンソーシアム対、CITIC 社、Sinotrans 社及び CR20 社から成る中国系コンソーシアムの競争入札となる(当館注:本年 5 月に落札者が発表される見込み)([JA 1/26](#))。

## 8. ゴミ処理施設建設等の落札

1 月 26 日、経済企画省は、アンゴラ企業 Griner Engenharia 社及び中国企業 CMEC 社が、限定入札を通じ、ムレンボス廃棄物埋立地のゴミ処理施設建設・管理事業を落札した旨発表した。本 PPP(官民連携)事業により、リサイクルやごみ発電等を通じた固形廃棄物の選別・再利用が可能になる見込み([JA 1/30](#))

## 9. 電子パスポート導入に向けた融資の獲得

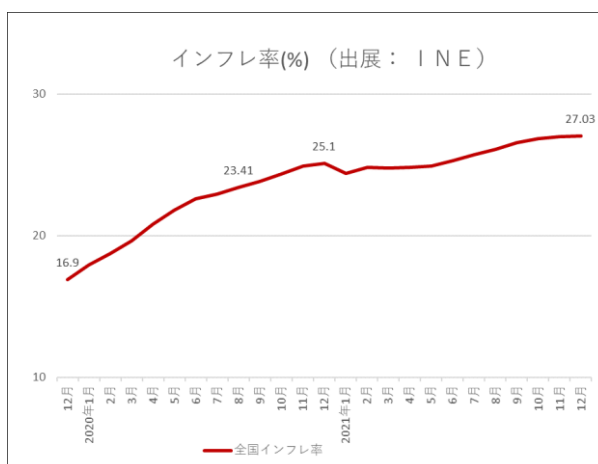
政府は、アンゴラにおける電子パスポートの導入に向け、英国 Standard Chartered Bank 及びハンガリー輸出入銀行と 1 億 2,470 万ユーロの融資契約を締結した。ハンガリー企業 ANY Biztonsági Nyomda Nyrt が開発・生産・供給を担当し(同社は、2020 年 12 月に本契約を獲得)、顔認証システムや接触型/非接触型の IC カードなどを導入する見込み([AN 1/25](#))。

## 【主要経済指標】

### 1. 物価

国家統計院(INE)が発表した 12 月のインフレ率は、全国平均で前月比 2.10%、前年同月比 27.03%。

最も物価上昇に影響を与えたのは、食料品・非アルコール飲料(1.44%)、家具、家財、メンテナンス(0.11%)、運輸(0.08%)、モノ・サービス(0.13%)。



### 2. 金利

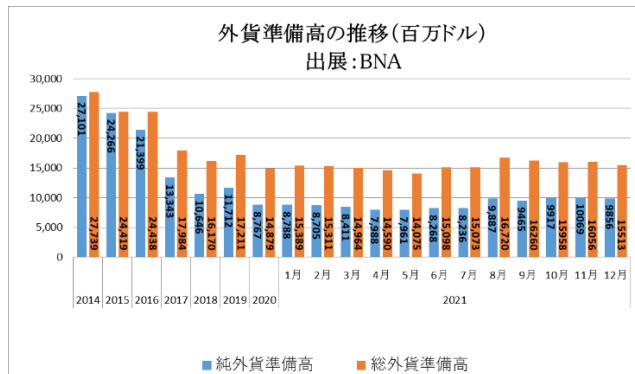
1月28日、金融政策委員会(CPM)が開催され、政策金

利(20%)、限界貸出ファシリティ金利(オーバーナイト物)(25%)、流動性吸収ファシリティ金利(7日物)(15%)、外貨建て法定準備率(22%)の維持が決定された。

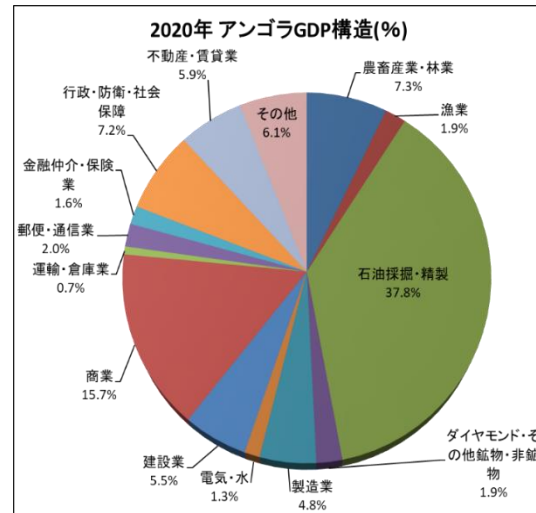
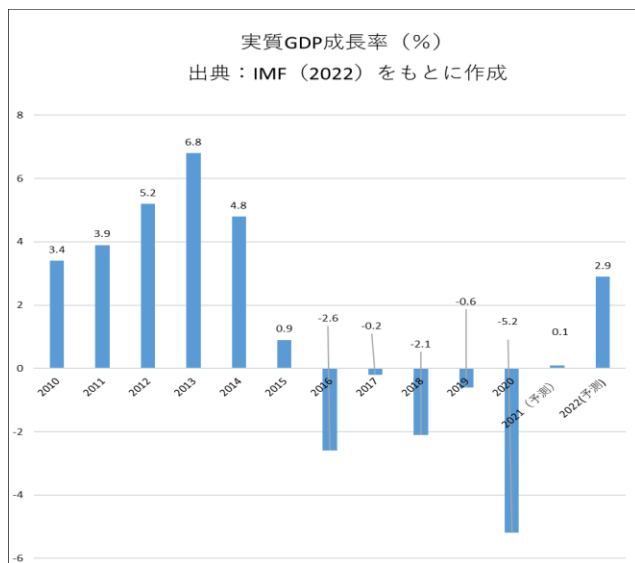
### 3. 為替市場

1月31日、為替相場は1USD=529.092AOAで推移。

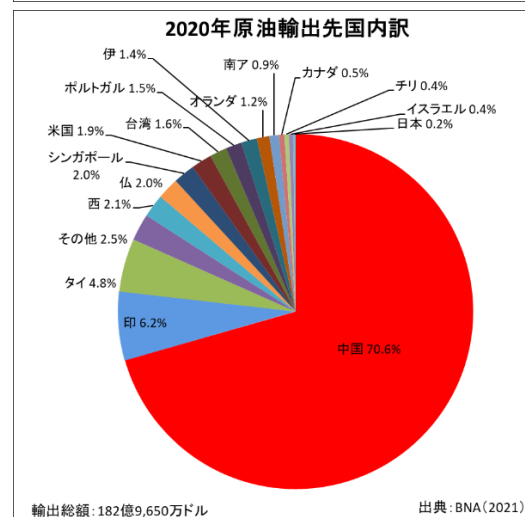
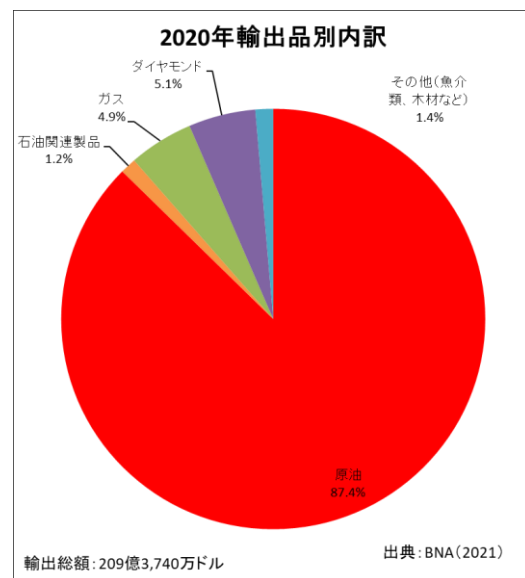
### 4. BNA発表の外貨準備高統計



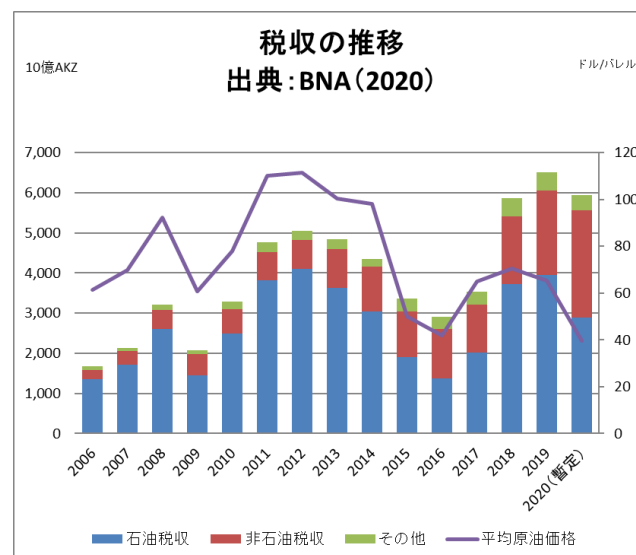
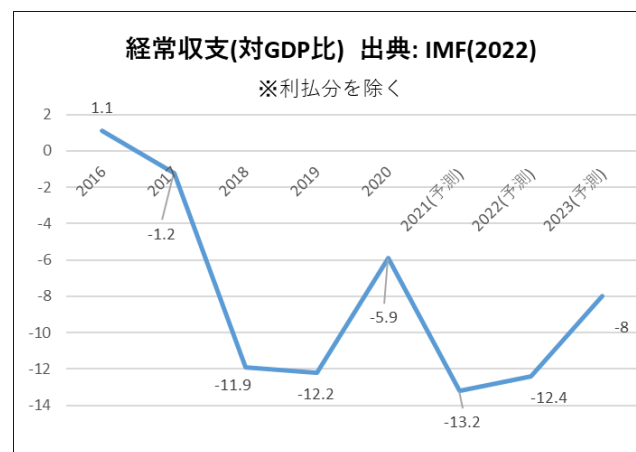
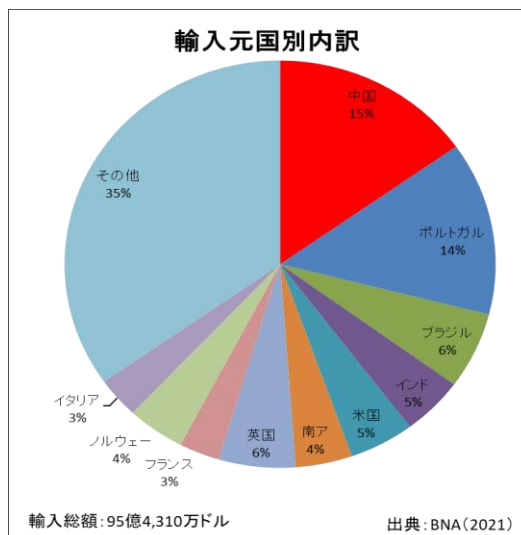
### 5. GDP及び成長率



### 6. 主要貿易統計



## 7. 財政主要統計



\*\*\*\* AA: All Africa、 AC: アンゴラ華人報、 AfN: Africa News、 AN:Ango Notícias、 AO: Angola Online、 A024:Angola 24 horas、 AP: Angop、 BB: Bloomberg、 CK: Club-K、 CRK: Correio Kianda、 DN: Diario de Noticias、 DV: Dinheiro Vivo、 DW: Deutsche Welle、 EG: E-Global、 EIU: Economist Intelligence Unit、 EN: Euro News、 EX: Expansão、 EXP: Expresso、 FT: Financial Times、 FM: Forum Macao、 GOV: Government' s Official Portal、 JA: Jornal de Angola、 JE: Jornal Economico、 JN: Jornal de Negocios、 LS: Lusa、 ME: Mercado、 MH:Macau Hub、 MR: Mining Review、 MW: Mining Weekly、 NAM: Noticias ao Minuto、 NJ: Novo Jornal、 OBS: Observador、 OP: O País、 PA: Portal de Angola、 PB: Publico、 RE: Reuters、 RFI: Radio France Internationale、 RTP: Rádio e Televisão de Portugal、 TPA: Televisão Pública de Angola、 VA: Ver Angola、 VE: Valor Económico、 VG: Vanguarda、 VI: Visão、 VOA: Voice of America、 WB: World Bank、 WSJ: Wall Street Journal、 XN: Xinhua Net